

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成29年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際交流協会
-----	------------------

所管課	企画調整局 国際政策課
-----	-------------

<p>団体に対するミッション</p> <p>①外国人市民が地域住民として日本人市民と対等に活躍できる社会を実現するため、外国人市民の社会生活適応と自立を支援する。</p> <p>②行政と市民団体、企業、大学などとの協働をコーディネーターとして促進することにより、外国人市民と日本人市民が共生できる活力ある社会をめざした地域づくりを行う。</p> <p>③世界に開かれたまちづくりを進めるため、グローバル人材の発掘と育成を行う。国際的な視野と行動力を持つ若者を育てるとともに留学生等外国人高度人材への情報提供を密に行い、地域定着希望者への支援を行う。</p>

<p>行財政改革大綱における見直し内容</p> <p>多文化共生施策の一翼を担う専門組織としての役割を果たしつつ、今後は、行政と市民団体などとの協働による多文化共生社会構築の取組みを拡充するため、NPOやボランティア団体などの担い手の育成におよ一層努める。また、より効果的・効率的な運営を図る観点から、他団体との統合について検討する。</p> <p>【平成29年度行財政改革推進計画】 外国人市民の支援を主軸とした多文化共生事業に専念していくため、効果的・効率的、かつ持続可能な運営体制の構築に向けての検討を行う。</p>
--

ミッションに基づく中期計画

3~5年後に目指す状態	<p>(1)外国人市民の相談体制やコミュニケーション支援を強化し、多くの外国人市民から頼られる協会を実現するとともに、外国人市民のエンパワメント支援を行い社会参画のサポートをする。</p> <p>(2)地域日本語教室などの民間団体との連携を強化し、多文化共生による活力ある地域づくりを目指す</p> <p>(3)外国人市民を支援するための外国人キーパーソンを発掘・育成し、多文化共生の担い手育成の仕組みを構築する。</p>
-------------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）						
	H28 実績	H29 目標 実績		H30 目標	H31 目標	H32 目標 実績	
外国人市民の生活環境の向上※1 (生活の困難が軽減された状態)	—	8割以上の外国人市民に満足度が得られる状態を維持していく ※次回アンケート調査予定：H31年度（概ね5年に1回）			80%	前年度実績の維持	
協働団体数	134団体	140団体	154団体	H28年度目標値をベースに維持もしくは増加に努力する			
市民の「多文化共生」という言葉の認知度	49.9%	50%以上	51.8%	50%以上			
留学生等高度人材活用の向上※2 (企業との相互理解が進んだ状態)	3割以上の相互理解を目指す ※次回アンケート調査予定：H29年度	35%	20.9%	3割以上の相互理解を目指す ※次回アンケート調査予定：H32年度			

※1 多文化共生の現状調査：（概ね5年毎） ※2 留学生就職環境等調査：（概ね3年毎）

ミッションの遂行状況の評価（平成29年度）

<p>団体における評価</p> <p>外国人相談は、件数・人数とも大きく増加した昨年度とほぼ同じ高い水準を維持し、相談員を増員する等の充実を図り対応した。</p> <p>通訳派遣件数は、保健師や学校との連携がより緊密となり、子育て関連を中心に大きく増加した(+25%)。在住外国人市民及び医療機関等に「頼れる国際交流協会」としての認識がより広がったと思われる。</p> <p>市民団体等との協働事業は、団体数、件数とも目標を上回り、中間支援組織としての一定の成果を得た。</p> <p>外国人市民の地域での活躍を促す事業（エンパワメント創生事業）を昨年度から継続し、特に外国人市民の多文化共生に関する各種講座への派遣で大きな成果を得た。</p>	<p>市の評価</p> <p>北九州国際交流協会は、行政と民間団体等をつなぐ中間支援組織（コーディネーター）として、行政やボランティア、NPO活動団体等との協働に多数参画しており、協会事業の各活動実績につながっている。H29年度は、目標を上回る団体との協働を達成しているほか、外国人支援では複雑な事例にもネットワークを活用して対応するなど、大きな成果を上げている。</p> <p>また、多文化共生の認知度に関して、初めて目標を満了することができた。市と協会が年間を通じて行う様々な多文化共生理解の取組が、目標達成につながっていると考えられる。</p> <p>留学生等の地域定着に関しては、主体的な活動実績にはあたらないうが、情報提供等、市主催事業の側面的な支援を行った。</p>
<p>今後の課題及び見直し内容（案）</p> <p>留学生や技能実習生、日本人の配偶者等の外国人市民が増加する中、国籍・在留資格の多様化により、相談や通訳派遣件数は増加している。対応内容も複雑化しており、関係機関との連携を含む外国人市民支援体制の充実が引き続き重要である。</p> <p>通訳派遣では、日本語・英語とも話せない外国人配偶者や帯同家族、技能実習生等に対応できる通訳人材が少なく、一定の日本語レベルを持つ希少言語通訳ボランティアの確保が喫緊の課題である。</p> <p>多文化共生の担い手キーパーソンの育成・派遣についてもより地域に密着したものとする必要がある。</p> <p>市からの補助金が減少する中、他の助成金等確保に努めるが、外国人市民支援対策において、きめ細かな対応を維持していくことは厳しく課題である。</p>	<p>団体への改善指導内容（案）</p> <p>多様化・複雑化する支援ニーズに対応するためには、行政窓口や専門機関との連携を引き続き強化し、効率的に情報共有・課題解決へと支援の充実を図るよう指導していく。</p> <p>多文化共生の担い手育成とその活用については、中長期ビジョンをふまえた計画的な事業実施と、その成果の見える化が必要。</p> <p>また、地域の多文化共生理解を進める中で、地域の活力となる人材の発掘・育成に努めるとともに、理解者の裾野を広げるため、より多くの日本人・外国人市民・民間団体等を巻き込んだ啓発事業の工夫が必要であり、興味を持つテーマ設定による誘導を求めていく。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	統合を検討する団体
<p>協会の運営課題に対する効果的かつ効率的な事業実施や協会のあり方について、当課と協会が定期的に協議した結果、運営体制の見直しがなされた。今後は現状の体制を維持しつつ、さらなる民間活力の活用など持続可能な運営体制の構築について取り組む。</p>	